



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社キムラタン

上場取引所

東

コード番号 8107

URL <http://www.kimuratan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 九鬼 祐一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 木村 裕輔

TEL 078-806-8234

定時株主総会開催予定日 2025年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,758	36.9	134	261.9	10	—	△27	—
2024年3月期	1,284	△63.8	37	—	△19	—	40	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △27百万円(—%) 2024年3月期 27百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△0.11	—	△2.7	0.1	7.7
2024年3月期	0.17	0.17	7.6	△0.2	2.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	10,088	1,151	11.4	4.50
2024年3月期	8,304	921	11.0	3.82

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,152百万円 2024年3月期 915百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	328	△326	△265	204
2024年3月期	66	△158	503	467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,800	59.2	310	130.1	160	1,401.1	85	—	0.34

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 4社 (社名) 株式会社イスト
株式会社ライブ
コネクト株式会社、除外 一社 (社名)
有限会社九建機材

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	255,784,410株	2024年3月期	239,784,410株
② 期末自己株式数	2025年3月期	8,985株	2024年3月期	8,839株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	250,111,939株	2024年3月期	234,824,874株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	551	9.0	△72	—	△97	—	△99	—
2024年3月期	506	△74.9	△110	—	△98	—	△83	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△0.40	—
2024年3月期	△0.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	8,235	1,096	13.3	4.29
2024年3月期	8,368	932	11.1	3.89

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,096百万円 2024年3月期 933百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更).....	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(企業結合関係)	14
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
売上高	1,284	1,758	473	36.9%
営業利益	37	134	97	261.9%
経常利益	△19	10	29	-
当期純利益	40	△27	△68	-

当連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりなど回復基調が見られる一方、物価上昇の継続を背景とする個人消費の下押しリスクやアメリカの政策動向による世界経済への影響等、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループでは、不動産事業における収益増とコスト最小化による収益力のさらなる向上、アパレル事業における収益構造の改善、ウェアラブル事業における営業力・サービス力の強化による業績の一層の向上に注力してまいりました。さらにM&Aを中心とする成長戦略の構築と不動産関連事業の領域拡大にも取り組んでまいりました。

2024年8月には、リノベーションにより付加価値を高めた中古物件の販売を強みとするイストグループの子会社化により、「再販事業」を新たな事業の柱とすべく不動産関連ビジネスの領域拡大を進めました。同年9月には、不動産関連のマッチングプラットフォーム事業を譲り受けし、中古物件を中心とした家を持ちたい一般顧客と住宅会社をつなぐプラットフォームへと刷新することで、当社グループの再販事業を加速させるとともに、不動産関連事業における新たな収益の獲得にも挑戦してまいります。加えて、2025年3月27日付公表の「子会社の異動を伴う株式取得に関するお知らせ」に記載のとおり、福岡都市圏のひとつに位置し、高い入居率を安定的に維持している不動産を保有する不動産賃貸業を営む九建機材の子会社化を実施しました。

当連結会計年度の売上高は、前年同期比36.9%増の17億58百万円となりました。店舗閉鎖の影響によりアパレル事業が減収となったものの、不動産事業では2024年1月及び2024年8月に実施したM&Aによる子会社収益が純増となりました。

売上総利益率は前年同期に対し1.4ポイント低下し41.3%となりました。これは主に不動産事業において再販事業及び完成工事高の構成割合が増加したことによるものであります。売上総利益額は増収に伴い前年同期比41.3%増の7億26百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、アパレル事業の店舗閉鎖や不動産事業における経費削減による減少があるものの、前掲のイストグループの子会社化による経費の純増及び同社M&Aに伴う株式取得関連費用28百万円の一括費用処理により、前年同期15.8%増の5億91百万円となりました。一方で、経費率は前年同期に対し6.1ポイント減少し33.7%となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は前年同期比261.9%増の1億34百万円（前年同期は営業利益37百万円）となりました。経常損益は支払利息、控除対象外消費税等の増加はあったものの、営業利益増により前期の赤字から一転、10百万円の利益計上（前年同期は経常損失19百万円）となりました。他方で、当期は、固定資産売却益等の特別利益がなかった（前期の特別利益は83百万円）ことから、親会社株主に帰属する当期純損失は27百万円（前年同期は当期純利益40百万円）となりました。

不動産事業

当期におきましては、既存物件の稼働率は概ね安定的に推移したことに加え、販売用物件の売却や2024年1月に子会社化した株式会社キムラタンプロパティ及び2024年8月に子会社化したイストグループの収益が純増となりました。

なお、2025年3月27日付で株式取得した有限会社九建機材については、2025年3月末日をみなし取得日としているため、損益の連結財務諸表の反映については2025年4月以降となります。

以上の結果、当連結会計年度の不動産事業の売上高は、前年同期比56.4%増の13億70百万円となりました。セグメント利益につきましては、前掲の販売用不動産の売却及び増収効果に加え、コスト低減に努めたことにより、前年同期比99.3%増の2億73百万円（前年同期は1億37百万円）となりました。

セグメント利益に減価償却費及びのれんの償却費を加算したEBITDAは5億11百万円（前年同期は3億82百万円）となりました。

なお、イストグループの詳細につきましては、2024年8月26日に公表いたしました「子会社の異動を伴う株式取得に関するお知らせ」を、有限会社九建機材につきましては、2025年3月27日に公表いたしました「子会社の異動を伴う株式取得に関するお知らせ」をご覧ください。

アパレル事業

当連結会計年度におけるアパレル事業の売上高は、前年同期比5.6%減の3億58百万円となりました。これは、前期における3店舗の店舗閉鎖が主要因であります。これにより、当連結会計年度の平均稼働店舗数は前期の9店舗から5店舗に減少しております。

一方、既存店ベースの売上高は、活発なインバウンド消費に加え、クーラクールブランドの販売強化により売上は堅調に推移し、前年同期比24.3%増となりました。ネット通販につきましては、より利益率の高い自社サイトの集客増に注力した結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比2.6%増となりました。

セグメント利益につきましては、店舗閉鎖に伴う経費減やその他の固定費の削減に努めた結果、販管費は23百万円減少したものの、継続する円安傾向と在庫商品の積極販売により売上総利益率が前期比7.2ポイント減となったことから97百万円の損失（前年同期は86百万円の損失）となりました。しかしながら、在庫商品の積極販売による当期商品の仕入抑制を図った結果、商品及び製品は12百万円減少いたしました。

その他事業

ウェアラブル事業につきましては、保育の現場における事故防止に対する関心が一層高まる中、全国地方自治体においても積極的にIT導入に向けた動きが活発化しており、当連結会計年度においては、バックオフィス体制の整備とアプリの改修等による既存保育施設での利便性の向上に取り組むとともに、新規導入施設拡大にも注力し、安心・安全の確保と保育の質の向上への貢献を目指してまいりました。

その結果、当連結会計年度末の導入施設数は、前年同期末の128園から175園へ増加いたしました。

売上高は前年同期比2.4%増となりましたが、今後も含め導入施設の拡大を企図したシステム関連の増強や販促費用の増加に伴いセグメント利益は1百万円の損失（前年同期は2百万円の利益）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産（百万円）	8,304	10,088	1,784
純資産（百万円）	921	1,151	229
自己資本比率（％）	11.0	11.4	0.4
1株当たり純資産（円）	3.82	4.50	0.68
借入金残高（百万円）	6,687	8,118	1,430

総資産は、前連結会計年度末と比べ、17億84百万円増加し100億88百万円となりました。当連結会計年度においてイストグループと有限会社九建機材を子会社化したことによる増加が主要因であり、企業結合日（2024年9月30日）に受け入れたイストグループの資産合計は21億32百万円、また企業結合日（2025年3月27日）に受け入れた有限会社九建機材の資産合計は1億84百万円であります。

上記の資産受入れを含めた主な増減内訳は、現金及び預金の減少2億63百万円、販売用不動産の増加12億70百万円、有形固定資産の増加5億35百万円、無形固定資産の増加1億15百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ、15億54百万円増加し89億37百万円となりました。借入金の増加14億30百万円が主な内訳であり、イストグループの子会社化による負債の受け入れは20億45百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、2億29百万円増加し11億51百万円となりました。主な増減要因は、第16回新株予約権の権利行使（160,000個）による資本金及び資本剰余金の増加2億63百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失27百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の11.0%から11.4%となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億28百万円の収入（前連結会計年度は66百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益が21百万円となり、減価償却費2億10百万円、のれんの償却額38百万円、たな卸資産の減少1億円、仕入債務の増加11百万円等の要因により、営業キャッシュ・フローは、前期に対し2億61百万円の改善となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億26百万円の支出（前連結会計年度は1億58百万円の支出）となりました。不動産事業の拡大に向けたイストグループ及び九建機材の株式取得による支出2億97百万円、有形固定資産の取得24百万円が主な支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億65百万円の支出（前連結会計年度は5億3百万円の収入）となりました。主な増減要因は、長期借入金の返済5億15百万円、株式の発行のよる収入2億56百万円です。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、2億4百万円となりました。

（４）今後の見通し

不動産事業は、2024年8月に、リノベーションにより付加価値を高めた中古物件の販売を強みとするイストグループを子会社化し、「再販事業」を新たな事業の柱とすべく不動産関連ビジネスの領域拡大を進めました。同年9月には、株式会社メディカグループから「HOUSE リサーチ」事業を譲り受けましたが、中古物件を中心とした家を持ちたい一般顧客と住宅会社をつなぐマッチングプラットフォームへと刷新することで、当社グループの再販事業を加速させるとともに、不動産関連事業における新たな収益の獲得にも挑戦してまいります。さらに、2025年4月には不動産特定共同事業の許可を保有するSwanStyleの株式取得を決定いたしました。今後、不動産特定共同事業を当社の不動産ビジネスの新たな柱として位置づけ確立を目指してまいります。

以上のとおり、当社グループでは不動産ビジネスにおける事業領域拡大を図ってまいりました。今後、賃貸事業、再販事業、不動産特定共同事業及びマッチングプラットフォーム事業のバランス最適化を図りながら、各社が有する物件仕入やリノベーションのノウハウをグループ全体で共有することで、不動産取得における資金調達の選択肢を広げ、当社グループのさらなる成長を目指してまいります。

さらに新たな物件取得やポートフォリオの入れ替え等の不動産投資についても、引き続き積極的に情報収集を行いながら機動的な投資を推し進めてまいります。

アパレル事業につきましては、売上規模よりもブランド力の回復と向上を重視し、独自価値の提供をさらに迫及するために、ニッチな顧客層へターゲットを絞り込み、差別化を一層強化してまいります。また、SNSを中心にデジタルマーケティングによるブランド力の強化と新規顧客の獲得に努め、粗利益率の改善と在庫消化率の向上により事業再構築を果たしてまいります。

ウェアラブル事業につきましては、2025年3月期も引き続き導入園数及び利用園児数が増加し、保育の現場における事故防止に対する関心が高まる中、今後も導入園・利用園児数の増加が見込まれます。さらに、近年の国内における出生数の著しい減少を踏まえ、中長期的な成長にはウェアラブルIoT分野における事業領域の拡大が不可欠であると判断し、新たに高齢者向けソリューションの提供についても取り組んでまいります。2025年3月31日付「ミツフジ株式会社との資本・業務提携に関するお知らせ」にて公表のとおり、特に高齢者の室内における熱中症リスク軽減に貢献する事業展開について中長期的なパートナーシップの構築を目的として、資本業務提携契約を締結いたしました。

次期においてはこれまでの園児見守りサービスに加え、高齢者向け熱中症リスク軽減に貢献する事業展開について取り組んでまいります。

以上により、2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高28億円（前年比59.2%増）、営業利益3億10百万円、経常利益1億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益85百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、経年での比較可能性を確保するため、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。当面は日本基準の適用を継続していく予定であります。今後のI F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	467	204
売掛金	30	34
完成工事未収入金	-	5
商品及び製品	280	267
販売用不動産	163	1,433
仕掛販売用不動産	-	90
原材料及び貯蔵品	5	5
未成工事支出金	-	0
その他	54	92
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	990	2,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,807	5,987
減価償却累計額	△1,859	△2,133
建物及び構築物（純額）	3,948	3,854
機械装置及び運搬具	14	29
減価償却累計額	△13	△23
機械装置及び運搬具（純額）	1	6
工具、器具及び備品	15	25
減価償却累計額	△14	△17
工具、器具及び備品（純額）	1	7
土地	2,861	3,480
リース資産	-	12
減価償却累計額	-	△7
リース資産（純額）	-	4
建設仮勘定	5	0
有形固定資産合計	6,817	7,352
無形固定資産		
のれん	452	557
その他	6	14
無形固定資産合計	458	572
投資その他の資産		
投資有価証券	-	0
破産更生債権等	10	12
その他	79	82
貸倒引当金	△52	△56
投資その他の資産合計	37	38
固定資産合計	7,313	7,963
資産合計	8,304	10,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23	35
工事未払金	-	12
短期借入金	223	609
1年内返済予定の長期借入金	347	440
リース債務	-	1
未払金	49	56
未払法人税等	46	56
契約負債	12	11
賞与引当金	6	10
その他	62	90
流動負債合計	772	1,325
固定負債		
長期借入金	6,116	7,068
長期末払金	-	3
リース債務	-	3
繰延税金負債	428	487
その他	64	49
固定負債合計	6,609	7,611
負債合計	7,382	8,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,296
資本剰余金	2,483	2,614
利益剰余金	△4,728	△4,756
自己株式	△4	△4
株主資本合計	915	1,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	0
繰延ヘッジ損益	0	-
その他の包括利益累計額合計	0	0
新株予約権	5	-
純資産合計	921	1,151
負債純資産合計	8,304	10,088

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,284	1,758
売上原価	736	1,031
売上総利益	548	726
販売費及び一般管理費	511	591
営業利益	37	134
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
助成金収入	0	0
受取保険金	21	0
その他	28	26
営業外収益合計	50	27
営業外費用		
支払利息	60	95
株式交付費	5	1
借入手数料	7	1
為替差損	2	1
控除対象外消費税等	27	34
その他	2	17
営業外費用合計	106	151
経常利益又は経常損失(△)	△19	10
特別利益		
固定資産売却益	19	0
新株予約権戻入益	9	-
関係会社清算益	12	-
負ののれん発生益	40	11
その他	0	-
特別利益合計	83	11
特別損失		
減損損失	11	-
店舗閉鎖損失	6	0
その他	0	-
特別損失合計	18	0
税金等調整前当期純利益	45	21
法人税、住民税及び事業税	28	48
法人税等調整額	△23	1
法人税等合計	5	49
当期純利益又は当期純損失(△)	40	△27
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	40	△27

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	40	△27
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△12	-
その他の包括利益合計	△12	△0
包括利益	27	△27
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27	△27
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,796	2,114	△4,768	△4	137
当期変動額					
新株の発行	368	368			737
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			40		40
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	368	368	40	△0	778
当期末残高	3,165	2,483	△4,728	△4	915

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	0	12	12	17	168
当期変動額						
新株の発行						737
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						40
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	0	△12	△12	△12	△25
当期変動額合計	-	0	△12	△12	△12	752
当期末残高	-	0	-	0	5	921

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,165	2,483	△4,728	△4	915
当期変動額					
新株の発行	131	131			263
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△27		△27
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	131	131	△27	△0	235
当期末残高	3,296	2,614	△4,756	△4	1,151

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	0	-	0	5	921
当期変動額						
新株の発行						263
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△27
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0	-	△0	△5	△5
当期変動額合計	0	△0	-	△0	△5	229
当期末残高	0	-	-	0	-	1,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45	21
減価償却費	214	210
減損損失	11	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
のれん償却額	37	38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	60	95
為替差損益 (△は益)	△0	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△19	-
負ののれん発生益	△40	△11
新株予約権戻入益	△9	-
売上債権の増減額 (△は増加)	24	△0
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27	100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1	11
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△0	1
契約負債の増減額 (△は減少)	10	△1
借入手数料	7	-
受取保険金	△21	△0
関係会社清算益	△12	-
未払金の増減額 (△は減少)	△83	6
その他	△85	△14
小計	106	456
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△53	△90
保険金の受取額	21	0
法人税等の支払額	△8	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	66	328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の払戻による収入	-	0
貸付金の回収による収入	30	-
有形固定資産の取得による支出	△28	△24
有形固定資産の売却による収入	19	-
無形固定資産の取得による支出	△7	△7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△173	△297
その他の収入	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158	△326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	131
短期借入金の返済による支出	-	△136
長期借入れによる収入	350	-
長期借入金の返済による支出	△567	△515
借入手数料の支払額	△7	-
株式の発行による収入	728	256
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△1
自己株式の取得による支出	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	503	△265
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	411	△263
現金及び現金同等物の期首残高	55	467
現金及び現金同等物の期末残高	467	204

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)において、第16回新株予約権の権利行使により、資本金が131百万円、資本準備金が131百万円増加し、当連結会計期間末において資本金が32億96百万円、資本剰余金が26億14百万円となっております。

(企業結合関係)

取得による企業結合

[イストグループ]

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 イストグループ(株式会社イスト、株式会社ライブ、コネクト株式会社)

事業の内容 不動産販売業、不動産賃貸業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、企業価値の回復と向上を果たしていくために、収益力のさらなる強化と全社的な成長が必要であると認識しており、イストグループの賃貸収入、不動産販売収入による収益拡大が見込まれるとともに、今後の当社グループの収益力の向上・事業領域の拡大による多様な不動産ビジネスの展開が可能となると判断したことから、同社の全株式を取得することを決定いたしました。

③ 企業結合日

2024年8月30日(みなし取得日2024年9月30日)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	250百万円
取得原価		250百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 28百万円

(5) 発生したのれんの金額及び発生原因

① 発生したのれんの金額

142百万円

② 発生原因

株式取得契約に基づく投資額が、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったことによるものです。

③ 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

〔有限会社九建機材〕

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社九建機材

事業の内容 不動産賃貸業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、企業価値の回復と向上を果たしていくために、収益力のさらなる強化と全社的な成長が必要であると認識しております。有限会社九建機材は、福岡都市圏の構成市町のひとつに立地し、福岡県南部エリアの主要都市である久留米市、大牟田市や佐賀県佐賀市の中間地点に位置していることから、同社の保有物件は高い入居率を安定的に維持しており、現状は若干の赤字が継続しておりますが、コストの合理化等により安定的な利益とキャッシュ・フローの獲得が見込まれることから、同社の株式を取得し当社の連結子会社とすることといたしました。

③ 企業結合日

2025年3月27日（みなし取得日2025年3月31日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	149百万円
取得原価		149百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 11百万円

(5) 発生したのれんの金額及び発生原因

- ① 発生した負ののれん金額 11百万円
- ② 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。株式取得契約に基づく投資額が、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったことによるものです。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループでは、「アパレル事業」「不動産事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アパレル事業」は、ベビー・子供服及び雑貨関連製品の企画・製造・販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・管理を行っております。「その他事業」は、主にウェアラブル事業であり、ウェアラブルIoT技術を用いた園児見守りサービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産事業	アパレル事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	—	379	28	407	—	407
その他の収益(注) 3	876	—	—	876	—	876
外部顧客への売上高	876	379	28	1,284	—	1,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	876	379	28	1,284	—	1,284
セグメント利益又は損失(△)	137	△86	2	53	△15	37

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△15百万円は、子会社株式取得関連費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産事業	アパレル事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	515	358	29	902	—	902
その他の収益(注) 3	855	—	—	855	—	855
外部顧客への売上高	1,370	358	29	1,758	—	1,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,370	358	29	1,758	—	1,758
セグメント利益又は損失(△)	273	△97	△1	174	△39	134

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額39百万円は、子会社株式取得関連費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

各セグメントの業績をより適切に反映するため、本社費用の配賦方法を変更しております。前連結会計年度のセグメント情報においても変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異の調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	174
子会社株式取得関連費用	△39
連結損益計算書の営業利益	134

4. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

「不動産事業」セグメントにおいて2025年3月28日を効力発生日として有限会社九建機材を吸収合併いたしました。これに伴い当連結会計年度において、11百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。